

第 118 期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表
(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

日本金属株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様へ電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

連結株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2024年4月1日残高	6,857	986	11,128	△10	18,961
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			703		703
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	703	△0	703
2025年3月31日残高	6,857	986	11,831	△10	19,664

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
2024年4月1日残高	1,424	6,077	651	△251	7,901	26,863
連結会計年度中の変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益					—	703
自己株式の取得					—	△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	△80	△88	412	47	290	290
連結会計年度中の変動額合計	△80	△88	412	47	290	993
2025年3月31日残高	1,343	5,988	1,064	△204	8,191	27,856

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7 社

主要な連結子会社の名称

日金スチール(株)、日金電磁工業(株)、日金精整テクノックス(株)、(株)セフ、
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.、NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.、
日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

日金ヤマニ(株)

連結の範囲から除いた理由

当該子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 1 社

主要な会社等の名称 播磨電子(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

日金ヤマニ(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.、日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、各社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法……………時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法……………主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

期末日後に予想される製品のクレームによる返品に対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

④ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

当社及び連結子会社は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼の製造及び販売を行うみがき帯鋼事業、精密管、異形鋼、型鋼の製造及び販売を行う加工品事業を主な事業として取り組んでおります。

国内販売においては製品を出荷した時点で顧客に当該製品に対する支配が移転したと判断しております。輸出版売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度は、2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	474百万円
うち当社に係る繰延税金資産	523百万円

(2) その他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社の繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のもの及び将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来の事業計画を基礎として、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来獲得しうる課税所得の見積りは、取締役会において承認された来期の事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、生産数量、販売数量、販売単価、製造原価及び高収益製品の拡販であるものと認識しております。生産数量及び販売数量については、国内サプライチェーン間での自動車部品の在庫調整などの影響からの受注回復の見通しやEV化の進展による非EV車の需要減少などの影響を考慮しております。販売単価については、原材料・エネルギーコスト上昇等に対応した価格是正の達成見込みを考慮し、製造原価については、主に歩留まりの向上等の製造力強化施策を考慮しております。高収益製品の拡販については、コンサルティングファームにより検証された受注予想を考慮しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

将来獲得しうる課税所得の見積りにおいては、生産数量、販売数量、販売単価、製造原価及び高収益製品の拡販について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受けるため、これにより実際の課税所得の獲得時期及び金額等が見積りと異なった場合、翌年度の連結計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

当社板橋工場等 固定資産	22,265 百万円
減損損失	94 百万円

(2) その他の情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社板橋工場等の固定資産につきましては、主要取引先である自動車関連産業において、国内向けでは、自動車メーカーの認証問題は解消に向かいましたが、新型車の型式指定の取得に時間がかかるなど新型車の投入時期ずれの影響で販売が伸びず、海外向けでは、当社の主力輸出先である中国で当社シェアが高い欧米車・日本車の非EV車からEV車などの新エネ車へのシフトが進んだことに加え、現地ステンレスメーカーが低コストを武器にシェアを拡大したことなどにより販売が低迷したため、自動車関連製品を中心とした売上高の減少、生産数量の大幅減により営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっており、減損の兆候が生じております。しかし、将来の事業計画等に基づき減損損失の認識判定を行った結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの合計額が当該資産グループの帳簿価額を上回るため、減損損失の測定は不要と判断いたしました。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社板橋工場等の固定資産に係る減損損失の認識判定を行うにあたっては、将来の事業計画を基礎とし、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積っており、そこでの重要な仮定は、生産数量、販売数量、販売単価、製造原価、高収益製品の拡販、将来キャッシュ・フローの見積り期間及び固定資産の正味売却価額であるものと認識しております。生産数量及び販売数量については、国内サプライチェーン間での自動車部品の在庫調整などの影響からの受注回復の見通しやEV化の進展による非EV車の需要減少などの影響を考慮し、販売単価については、原材料・エネルギーコスト上昇等に対応した価格是正の達成見込みを考慮し、製造原価については、主に歩留まりの向上等の製造力強化施策を考慮しております。高収益製品の拡販については、コンサルティングファームにより検証された受注予想を考慮しております。

将来キャッシュ・フローの見積り期間については、主要な資産である機械装置の利用実績等に基づき決定しております。固定資産の正味売却価額は不動産鑑定価額に基づき算定しております。なお、将来の事業計画は、繰延税金資産の回収可能性を判断する際に使用した事業計画を基礎としており、当該事業計画の計画期間を超える期間につきましては、当該事業計画の最終年度の数値を基準とし、これに適切な成長率等を設定し計算しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

減損損失の認識判定を行うにあたっては、生産数量、販売数量、販売単価、製造原価、高収益製品の拡販、将来キャッシュ・フローの見積り期間、固定資産の正味売却価額等について一定の仮定を設定しております。これらの仮定は将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受けるため、これにより翌年度の連結計算書類において認識する固定資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	2,142	百万円
機械装置及び運搬具	3,756	百万円
土地	<u>12,460</u>	百万円
計	<u>18,359</u>	百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,740	百万円
長期借入金	<u>6,930</u>	百万円
計	<u>12,670</u>	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 42,170 百万円

3. 圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額
機械及び装置 1,536 百万円

4. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日……2002年3月31日

なお、再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を上回ったため、両者の差額の注記を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式

6,700,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。一部の外貨建て営業債権の為替変動リスクについては、先物為替予約を利用することでリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

支払手形及び買掛金のうち、外貨建て営業債務の為替変動リスクは、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内とすることでリスク低減を図っております。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、固定金利・変動金利のバランスを勘案し、金利変動リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（（注）をご参照ください。）また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
(1) 投資有価証券	2,769	2,769	—
(2) 長期借入金 （１年内返済予定のものを含む）	(11,710)	(11,697)	(△12)
(3) デリバティブ取引（＊２）	(0)	(0)	—

（＊１）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（＊２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	111

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券 其他有価証券 株式	2,769	—	—	2,769
デリバティブ取引 通貨関連	—	0	—	0

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金	—	11,697	—	11,697

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。また、固定金利によるものの時価は、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	みがき帯鋼	加工品	
日本	30,594	8,513	39,108
アジア	9,469	1,648	11,117
その他	1,072	—	1,072
顧客との契約から生じる収益	41,136	10,162	51,298
外部顧客への売上高	41,136	10,162	51,298

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等に関する注記) 3. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(単位：百万円)

	金額
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	15,502
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	12,674

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	4,161	円	40	銭
1株当たり当期純利益	105	円	08	銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自 己 式 株 資 合	株 主 本 計 資 本 計
		資 本 準備金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他利益 剰 余 金	利 益 剰余金 合 計		
					繰 越 利 益 剰余金			
2024年 4 月 1 日残高	6, 857	986	986	200	5, 388	5, 589	△10	13, 422
事業年度中の変動額								
当期純利益			—		316	316		316
自己株式の取得			—			—	△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）			—			—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	316	316	△0	316
2025年 3 月31日残高	6, 857	986	986	200	5, 704	5, 905	△10	13, 738

	評価・換算差額等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
2024年4月1日残高	892	6,077	6,969	20,392
事業年度中の変動額				
当期純利益			—	316
自己株式の取得			—	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△77	△88	△166	△166
事業年度中の変動額合計	△77	△88	△166	149
2025年3月31日残高	814	5,988	6,803	20,541

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

期末日後に予想される製品のクレームによる返品に対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼の製造及び販売を行うみがき帯鋼事業、精密管、異形鋼、型钢の製造及び販売を行う加工品事業を主な事業として取り組んでおります。

(1) みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業では、国内販売においては製品を出荷した時点で顧客に当該商品に対する支配が移転したと判断し、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

(2) 加工品事業

加工品事業では、国内販売においては製品を出荷した時点で顧客に当該製品に対する支配が移転したと判断し、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引については、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で、収益を認識しております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更に関する注記)

(損益計算書)

表示方法の変更に関する注記は、連結注記表「(表示方法の変更に関する注記)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	523	百万円
板橋工場 固定資産	20,951	百万円
減損損失	94	百万円

(2) その他の情報

(1)の詳細は連結注記表「(会計上の見積りに関する注記)」をご参照ください。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	1,997	百万円
構築物	60	百万円
機械及び装置	3,756	百万円
土地	<u>10,816</u>	百万円
計	<u>16,630</u>	百万円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	4,760	百万円
長期借入金	<u>6,900</u>	百万円
計	<u>11,660</u>	百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	40,210	百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	15	百万円
4. 保証債務		
下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
日金精整テクニクス株式会社	150	百万円
5. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務		
短期金銭債権	4,297	百万円
長期金銭債権	566	百万円
短期金銭債務	296	百万円
6. 圧縮記帳		
国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額		
機械及び装置	1,536	百万円

7. 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出

・再評価を行った年月日……2002年3月31日

なお、再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が、再評価後の帳簿価額の合計額を上回ったため、両者の差額の注記を省略しております。

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	15,996	百万円
仕入高	1,531	百万円
販売費及び一般管理費	300	百万円
営業取引以外の取引による取引高	208	百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	5,964	株
------	-------	---

（税効果会計に関する注記）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	103	百万円
退職給付引当金	729	百万円
投資有価証券・出資金評価損	195	百万円
賞与引当金	65	百万円
製品保証引当金	13	百万円
環境対策引当金	13	百万円
棚卸資産評価損	104	百万円
未払事業税	2	百万円
減損損失	194	百万円
資産除去債務等	17	百万円
その他	27	百万円
繰延税金資産小計	1,466	百万円

評価性引当額	<u>△ 340</u>	百万円
繰延税金資産合計	1,126	百万円

繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	360	百万円
退職給付信託設定益	240	百万円
その他	<u>1</u>	百万円
繰延税金負債合計	<u>602</u>	百万円
繰延税金資産の純額	<u>523</u>	百万円

再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	265	百万円
評価性引当額	<u>△ 265</u>	百万円
繰延税金資産合計	—	

再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	<u>3,129</u>	百万円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を30.5%から31.4%に変更しております。

その結果、当事業年度に計上されたその他有価証券評価差額金が10百万円、法人税等調整額が18百万円、土地再評価差額金が88百万円それぞれ減少し、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が8百万円、再評価に係る繰延税金負債が88百万円それぞれ増加しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

1. 親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
主要株主（会社等）	日鉄ステンレス(株)	被所有 直接12.4%	ステンレス鋼帯の購入	ステンレス鋼帯の購入（注）	11,276	買掛金	3,549

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1 日鉄ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他2社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対するものを含めております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

2 日鉄ステンレス(株)は、2025年4月1日付で日本製鉄(株)に吸収合併されました。

2. 子会社及び関連会社等

（単位：百万円）

種 類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	日金スチール(株)	所有 直接100%	冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼の販売	冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊帯鋼の販売（注）	13,673	受取手形 売掛金 電子記録債権	406 1,012 2,053

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格は市場の実勢価格で決定しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	3,068	円	67	銭
1株当たり当期純利益	47	円	26	銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。